



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横浜ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	136,931	0.6	14,752	△7.6	14,995	△6.8	11,043	△2.2
2021年3月期	136,091	△1.5	15,966	23.9	16,094	24.1	11,289	25.4

（注）包括利益 2022年3月期 9,469百万円（△32.4%） 2021年3月期 14,013百万円（106.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	267.54	—	10.6	8.8	10.8
2021年3月期	273.09	—	11.9	10.0	11.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 76百万円 2021年3月期 93百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	172,549	110,791	62.5	2,608.54
2021年3月期	169,695	103,945	59.6	2,451.96

（参考）自己資本 2022年3月期 107,783百万円 2021年3月期 101,130百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,074	△3,474	△9,779	23,458
2021年3月期	195	△5,985	2,619	19,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00	2,155	19.0	2.3
2022年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,112	28.0	3.0
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,400	21.9	6,000	△2.6	6,000	△3.5	4,800	△2.5	116.10
通期	164,000	19.8	15,000	1.7	15,000	0.0	10,700	△3.1	258.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	45,564,802株	2021年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,245,094株	2021年3月期	4,320,182株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,278,630株	2021年3月期	41,340,845株

(注) 自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。

(2022年3月期末 213,000株、2021年3月期末 210,900株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,127	19.7	2,314	26.0	2,616	26.6	3,482	54.8
2021年3月期	4,284	11.2	1,837	18.3	2,066	17.9	2,249	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	84.35	—
2021年3月期	54.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,746	46,251	81.5	1,119.35
2021年3月期	65,056	47,143	72.5	1,143.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,251百万円 2021年3月期 47,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月20日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(開示の省略)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動および定款変更	19
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一進一退の動きが続く中、製造業を中心とした企業収益や個人消費に回復の動きが見られるなど持ち直していましたが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済制裁や資源価格の高騰等により、先行き懸念が残る展開となりました。

建設市場につきましては、土木分野は高い水準の公共投資に支えられ堅調に推移するとともに、建築分野は企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しにより回復する動きとなりました。

このような状況の下、当期の受注高は前期に次ぐ過去2番目の1,581億2千万円（前期比315億2千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は1,369億3千万円（同8億4千万円増）となりました。営業利益は147億5千万円（同12億1千万円減）、経常利益は149億9千万円（同10億9千万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億4千万円（同2億4千万円減）となり、各利益の数値は前期に次ぐ過去2番目の実績となりました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

(橋梁事業)

国内橋梁事業は、新設橋梁の発注量は堅調に推移し、大型の保全工事も多く発注されました。このような状況の下、当社グループは国内新設橋梁、保全工事ともに高速道路の4車線化や大規模更新・修繕工事などの大型案件を受注できましたことから、橋梁事業全体の受注高は875億2千万円（前期比400億円減）となり、前期を下回ったものの、年度計画（790億円）は達成いたしました。主な受注工事といたしましては、新設工事は、中部地方整備局・302号庄内川橋、1号島田金谷新大井川橋、山県インターチェンジ西本線橋、北勢第一高架橋3、東日本高速道路・境高架橋、小池高架橋、中日本高速道路・岐阜インターチェンジ中央本線西橋他9橋、岐阜インターチェンジ中央本線東橋他7橋など、保全工事は、首都高速道路・上部工補強3-213、西日本高速道路・関西国際空港連絡橋耐震補強、玉振谷橋他2橋耐震補強などであります。

業績につきましては、売上高は764億2千万円（同60億1千万円減）、営業利益は110億円（同4億2千万円減）となり、複数の長期大型工事の竣工時精算の獲得が重なりました前期実績には届かなかったものの堅調に推移いたしました。主な売上工事といたしましては、新設工事は、北陸地方整備局・猪谷橋、東日本高速道路・下万田高架橋、横町高架橋、首都高速道路・高速大師橋更新、中日本高速道路・根尾川橋他2橋、阪神高速道路・海老江ジャンクション、西日本高速道路・沖新高架橋他1橋、川崎市・羽田連絡道路橋など、保全工事は、東日本高速道路・越河橋床版取替、首都高速道路・上部工補強2-204、西日本高速道路・中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ間橋梁更新、大豊インターチェンジ～南国インターチェンジ間耐震補強Ⅰなどが売上に立ちました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の受注につきましては、システム建築事業の受注は堅調な倉庫案件に加えて工場案件が下半期以降に回復し、特に第4四半期は記録的な受注量となり、受注面積が通期で初めて100万㎡を超えました。また、土木関連事業において大型案件を受注することができましたため、通期の事業全体の受注高は650億4千万円（前期比78億4千万円増）と過去最高を更新いたしました。

業績につきましては、土木関連事業の生産が停滞する中、システム建築事業につきましても上半期の低調な受注の影響により生産が伸び悩みましたため、通期の事業全体の売上高は544億3千万円（同61億円増）、営業利益は37億1千万円（同8億1千万円減）に止まりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が好調でありましたため、受注高は55億5千万円（前期比6億4千万円増）と過去最高を更新いたしました。業績につきましても、受注の増加により売上高は54億2千万円（同7億4千万円増）、営業利益は11億円（同1億9千万円増）と、何れも過去最高を更新いたしました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の6億4千万円、営業利益は2億7千万円（前期比1億円減）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

当社グループは、2022年度を初年度とする第6次中期経営計画（2022年度から2024年度まで）を策定いたしました。安定的な事業量が見込める橋梁事業と成長の柱であるシステム建築事業の2つを基幹事業として一層の強化を図ってまいります。橋梁事業につきましては、数年後に本格的に発注される見通しの国内新設橋梁の大型プロジェクトに注力するとともに、老朽化するインフラを蘇らせるべく保全事業の一層の強化を図ってまいります。また、DXの推進等により働き方改革と生産性の向上等に取り組んでまいります。システム建築事業につきましては、着実に成長軌道に戻し、ICT技術の活用によるDX推進を通じて、年間130万㎡以上の受注・生産の達成を目指してまいります。

次期（2022年4月1日～2023年3月31日）の見通しとしましては、橋梁事業は当期に比べ竣工案件が少ないものの、引き続き堅調に推移する見込みです。システム建築事業につきましては、原材料価格が上昇する中、価格改定やコスト削減を図りながら、利益の確保に努めてまいります。全体の通期の業績は売上高1,640億円、営業利益150億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億5千万円増加し、1,725億4千万円となりました。流動資産は、「現金預金」が増加したこと等により47億3千万円増加し、1,093億6千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したため18億7千万円減少し、631億8千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億9千万円減少し、617億5千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が増加し、「短期借入金」や「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億4千万円増加し、1,107億9千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上や配当金の支払いによるものです。この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億6千万円増加し、234億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は170億7千万円（前連結会計年度は1億9千万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34億7千万円（前連結会計年度は59億8千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は97億7千万円（前連結会計年度は26億1千万円の獲得）となりました。これは、主に借入れの返済および配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	54.4%	56.3%	58.6%	59.6%	62.5%
時価ベースの 自己資本比率	64.2%	52.6%	53.4%	49.8%	46.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.5年	2.8年	1.3年	85.0年	0.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	263.9倍	56.9倍	138.1倍	1.9倍	236.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。これらの方針に基づき、期末配当につきましては2021年10月27日に当初予想の1株当たり30円から5円増配の35円に修正させていただきましたが、その後の業績の動向等を踏まえ、更に5円増配の40円とさせていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は、前期実績に対し23円増配の1株当たり75円となります。また、本日発表いたしました第6次中期経営計画において、その対象期間（2022年度～2024年度）の配当性向を30%以上に引き上げさせていただきましたことを踏まえ、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ40円とし、年間配当金を75円から80円に増配させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社3社の11社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河NSエンジニアリングおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作および海洋構造物・港湾構造物の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

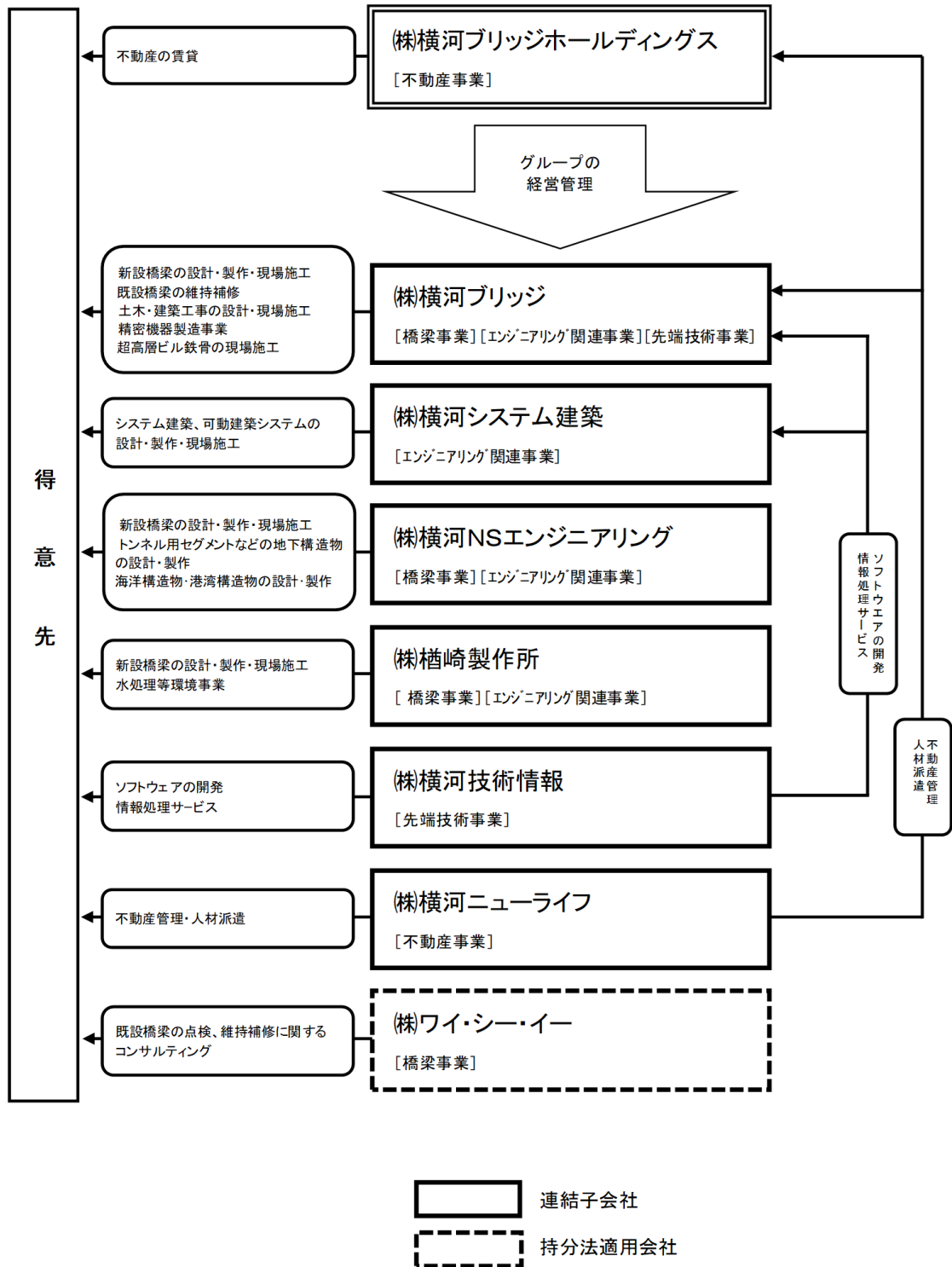
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレーム（架台）などの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,602	23,458
受取手形・完成工事未収入金等	80,118	78,337
棚卸資産	2,365	3,562
その他	2,547	4,011
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	104,632	109,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,433	14,523
機械装置及び運搬具（純額）	8,303	8,637
土地	15,145	15,143
建設仮勘定	580	554
その他（純額）	609	596
有形固定資産合計	39,072	39,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,417	2,091
その他	56	54
無形固定資産合計	1,474	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	14,505
関係会社株式	398	474
繰延税金資産	6,331	6,212
その他	503	391
投資その他の資産合計	24,516	21,583
固定資産合計	65,062	63,186
資産合計	169,695	172,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,330	21,827
短期借入金	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,200
未払法人税等	3,894	2,341
未成工事受入金	2,254	3,365
工事損失引当金	4,176	3,848
賞与引当金	2,641	2,757
その他の引当金	165	166
その他	4,325	3,107
流動負債合計	40,789	45,914
固定負債		
社債	2,600	300
長期借入金	6,985	619
繰延税金負債	2,471	1,603
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	386	74
株式報酬引当金	91	139
退職給付に係る負債	11,975	12,237
その他	381	798
固定負債合計	24,960	15,843
負債合計	65,749	61,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,299
利益剰余金	79,140	87,488
自己株式	△3,900	△3,872
株主資本合計	94,860	103,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,110	4,273
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,269	4,432
非支配株主持分	2,815	3,007
純資産合計	103,945	110,791
負債純資産合計	169,695	172,549

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	136,091	136,931
売上原価	111,287	112,743
売上総利益	24,803	24,188
販売費及び一般管理費	8,837	9,435
営業利益	15,966	14,752
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	292	294
受取保険金及び配当金	55	49
持分法による投資利益	93	76
その他	66	148
営業外収益合計	513	575
営業外費用		
支払利息	102	73
コミットメントフィー	144	103
団体定期保険料	65	69
前受金保証料	36	60
その他	36	25
営業外費用合計	385	332
経常利益	16,094	14,995
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	502	1,310
受取保険金	33	—
補助金収入	97	—
特別利益合計	633	1,312
特別損失		
固定資産処分損	92	38
投資有価証券評価損	111	—
特別損失合計	204	38
税金等調整前当期純利益	16,523	16,269
法人税、住民税及び事業税	5,307	4,899
法人税等調整額	△338	63
法人税等合計	4,969	4,962
当期純利益	11,554	11,306
非支配株主に帰属する当期純利益	265	262
親会社株主に帰属する当期純利益	11,289	11,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,554	11,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	△1,837
その他の包括利益合計	2,459	△1,837
包括利益	14,013	9,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,748	9,206
非支配株主に係る包括利益	265	262

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	69,592	△3,612	85,600
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			11,289		11,289
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,548	△287	9,260
当期末残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,650	159	3,810	2,638	92,048
当期変動額					
剰余金の配当					△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益					11,289
自己株式の取得					△348
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,459	—	2,459	177	2,636
当期変動額合計	2,459	—	2,459	177	11,897
当期末残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,185	79,139	△3,900	94,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			11,043		11,043
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		114		209	323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	114	8,349	28	8,491
当期末残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					11,043
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,837	—	△1,837	191	△1,645
当期変動額合計	△1,837	—	△1,837	191	6,846
当期末残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,523	16,269
減価償却費	3,447	3,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	803	271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	139
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	43	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△674	△328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	115
その他の引当金の増減額 (△は減少)	101	7
受取利息及び受取配当金	△298	△301
支払利息	102	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△502	△1,310
固定資産売却損益 (△は益)	20	△1
固定資産除却損	47	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)	△78	△66
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)	△14,451	1,771
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)	△187	△379
未収入金の増減額 (△は増加)	△12	△525
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)	△4,015	5,496
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106	1,111
未払金の増減額 (△は減少)	244	△46
預り金の増減額 (△は減少)	360	△573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,144	△411
その他の資産・負債の増減額	124	△1,790
小計	3,679	23,259
利息及び配当金の受取額	299	302
利息の支払額	△102	△72
法人税等の支払額	△3,682	△6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	17,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,577	△3,738
有形固定資産の売却による収入	36	3
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△303	△154
投資有価証券の売却による収入	770	1,590
その他の支出	△100	△31
その他の収入	67	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,985	△3,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	3,848	—
長期借入金の返済による支出	△3,362	△3,165
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△348	△180
自己株式の売却による収入	60	323
配当金の支払額	△1,740	△2,685
非支配株主への配当金の支払額	△87	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	△9,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,147	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,592
現金及び現金同等物の期末残高	19,592	23,458

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,442	48,321	4,679	647	136,091	—	136,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	82,442	48,321	4,679	647	136,091	—	136,091
セグメント利益	11,430	4,537	908	385	17,262	△1,296	15,966

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,296百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,425	54,431	5,427	647	136,931	—	136,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,425	54,431	5,427	647	136,931	—	136,931
セグメント利益	11,008	3,718	1,108	279	16,115	△1,362	14,752

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,362百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,451.96円	2,608.54円
1株当たり当期純利益	273.09円	267.54円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 150千株、当連結会計年度 75千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 54千株、当連結会計年度 116千株）。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 137千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 85千株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,289	11,043
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,289	11,043
期中平均株式数（千株）	41,340	41,278

（開示の省略）

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動および定款変更

役員の異動および定款変更（代表取締役の減員）につきましては、2022年2月28日発表の『代表取締役および役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	82,442	76,425	△6,016
	エンジニアリング関連事業	48,321	54,431	6,109
	先端技術事業	4,679	5,427	747
	不動産事業	647	647	△0
	合 計	136,091	136,931	840
受注高	橋梁事業	127,532	87,523	△40,008
	エンジニアリング関連事業	57,197	65,042	7,844
	先端技術事業	4,916	5,557	640
	合 計	189,647	158,123	△31,523
受注残高	橋梁事業	146,632	157,730	11,098
	エンジニアリング関連事業	52,673	63,285	10,611
	先端技術事業	1,740	1,869	129
	合 計	201,046	222,885	21,839

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。